

7月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和7年7月末現在〕

令和7年8月13日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「売上高」、「収益状況」のいずれも前年同月比は悪化し、前月比は「景況」「売上高」がともに変化がなく、「収益状況」改善した。

業種別でみると、「景況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比は製造業、非製造業ともに変化がなかった。「売上高」の前年同月比は製造業は悪化したが、非製造業は改善した。前月比は製造業は悪化したが、非製造業は改善した。「収益状況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比は製造業、非製造業ともに改善した。

受注量は改善しているが、原材料価格や燃料価格の高騰が原因で収益状況は厳しい等の意見がみられた。

景況DI

全体では、前月比 変化なしの▲28.6ポイント、製造業は、前月比 変化なしの▲32.0ポイント、非製造業は、前月比 変化なしの▲25.0ポイントとなった。

売上高DI

全体では、前月比 変化なしの▲10.2ポイント、製造業は、前月比 4.0ポイント悪化の▲24.0ポイント、非製造業は、前月比 4.2ポイント改善の4.2ポイントとなった。

収益状況DI

全体では、前月比 10.3ポイント改善の▲22.4ポイント、製造業は、前月比 12.0ポイント改善の▲28.0ポイント、非製造業は、前月比 8.3ポイント改善の▲16.7ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	学校給食パン	学校給食事業者の経営環境が年々悪化している。 組合員数減少、原材料価格の高騰、人手不足、機械設備の老朽化など様々な課題が山積している。 現在の加工賃収入では老朽化した設備を更新することは不可能な状態となっている。
	清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県における6月の清酒課税移出数量は、対前年同月比93.9%となった。本格焼酎については、対前年109.7%となった。清酒については、先月に続き対前年同月比90%前半と低調となっており、高級酒である特定名称酒が不振となっている。 ○県内当業界について 令和7年産の最初の酒造好適米の価格が決定し、北海道米は60kg玄米で26,500円となり、対前年11,000円の値上げとなった。各地全農でのコシヒカリ(60kg)の概算金が23,000円であることを鑑みると、26,500円は妥当な金額であるが、これだけの急激な原料米の値上げを酒の販売価格に価格転嫁することは難しい。
	納豆	・大手企業の値上げ実施により、今後中小企業も値上げの機運が高まると思われる。 ・人手不足による工場稼働率の低下や最低賃金の上昇率が非常に高くなることを懸念している。 ・原材料及び人件費の上昇により利益が圧迫されているものの、価格転嫁が十分に行えていない
	菓子	近年の異常な暑さに加え、消費者の購買力の低下により売上は厳しい状況となっている。
	漬物	食品の値上げが続いていることにより、消費者の購買力が低下しており、漬物の売上も低下している。 時代の流れに置いていかれないよう、企業努力に向けた意識改革が重要であると感じている。
繊維工業	外衣シャツ	夏は毎年、受注量が減少する傾向にあり、売上高も減少しているため、縫製業の経営環境は決して良い状況ではない。
木材・木材製品	製材	・国産材製品の荷動きは悪く、価格は上昇傾向で推移した。 ・外材については入荷量は横ばい、価格については高値安定で推移した。 ・原木については、スギが高値安定、ヒノキが横ばいで推移した。
	県北地区プレカット	月間加工坪数目標(1,000坪)は50%達成であった。 8月の加工予定は初旬と下旬に集中し、12棟を予定している。 木材費は一部材種は値上げ・高値安定を維持している。
紙・紙加工品	段ボール	大手企業からは前年同月の生産量を超えているのに対し、中小企業は前年並みとなった。 取引先が減少していることに加え、米国の相互関税問題、原材料メーカーの値上げ、最低賃金の上昇など収益に影響がある要因が多々控えていることを懸念している。
窯業・土石製品	コンクリート製品	7月末に組合員1社が茨城工場を売却した。
	陶磁器	10月末に開催を予定している陶器市に向けて産地全体で作陶作業を進めている。 作業場に冷房環境がなく、猛暑に疲弊している生産者が多い。

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	鉄鋼・金属	鉄鋼	売上は前年同月より1割程度減少した。自動車部品・機械部品などの取引先からの受注が低調であるが、建築金物製造業は若干受注量が上向いてきているものの、全体の売上としては減少額をカバーしきれなかったため、全体では減少となった。金属についてはすべての金属が高値の状況を維持しており、薬品・石油製品などの原材料についても同様の状況。
	一般機器	生産用機械	対象7組合員（製造会社）の売上状況は、増加（前年同月比）は6社、減少（前年同月比）は1社となった。全体増減率（前年同月比）は154%となった。 団地全体の売上高は主要取引先からの受注が増加したことから3ヶ月連続で前年同月比を上回った。団地全体の従業員数は、前年末に派遣社員数が減少したことから対前年同月比では減少しているが、対前月では同数となった。
	電気機器	重電	最低賃金の金額が毎年上昇しすぎている。 社会保険料や予定納税制度について見直してもらわないと経営を安定的に維持することが難しくなっている。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	受注量が減少傾向となっている
卸売業	生鮮魚介	精算所の取扱高が前年同月比1.64%増加した。 丑の日を迎えたが、鰻関係の荷動きが昨年より減少したように感じる。 その他商品の値上がり等もあり、厳しい状況が続いている。	
	袋セメント	袋セメントの7月度出荷数量は23千袋、前年同月比70.2%の実績となった。 現場の人手不足や働き方改革による休日の増加、猛暑日の作業回避等により稼働日数が減少していることなどが需要低下の原因となっている。 低価格私製袋への顧客流出が止まらない状況。	
	鹿行地区共同店舗	売上高は98.27%（前年同月比）と微減であった。 来客数は95.36%（前年同月比）と減少となった。	
	県南地区共同店舗	ショッピングセンター全体として7月の売上高（前年同月比）は101.66%と微増となった。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	燃料	燃料価格の上昇を抑える国の支援策のため、価格は抑えられているものの、7月31日時点の茨城県のレギュラーガソリンの平均価格は171.4円と170円を超えており、依然として高値が続いている。7月はあまり燃料の消費は伸びなかった。 7月30日、与野党の国会対策委員長が国会内で会談し、ガソリン税の「暫定税率（正式には「特例税率」）を年内に廃止することで合意した。これについては11月中にも廃止になるとの報道もあり、暫定税率分の価格が一気に下がった場合、廃止前の買い控えによる収入減少などの経営上の問題や廃止後の給油客の殺到等のガソリンスタンド店頭でのトラブルなどが懸念される。軽油に係る暫定税率分は地方税のため、茨城県の収入にも大きく影響があり、茨城県から補助金を受けている当組合運営にも支障が出る問題であり、国の動向には注視していく必要がある。
	スポーツ用品	組合員の高齢化が進行している中、後継者がいないスポーツ店が多いため、組合を脱退する店が年々増加している。部活動地域移行も徐々に進み、中学校の部活動に加入する生徒が減少している。特に野球をやる中学生や高校生の減少が顕著であり、野球用品を売る前に競技人口を増やすことが先決であると考えている。
	中古自動車	7月の販売価格は2.1%減（前年同月比）とわずかに減少したが、販売台数は18.6%増（前年同月比）、売上高16.1%増（前年同月比）の実績となった。 実績を伸ばした背景には、前年よりも中古車の流通台数が増加し相場も安定したことで仕入しやすい環境が整ったことにある。しかし、大型店は順調に販売を伸ばしているが、小規模店では前年より実績を落としている販売店が少なくない。
	野菜・果実	7月の野菜果実の取扱高（対前年度比）が101.9%と微増となった。過去5年間の平均と比較しても99.4%と概ね例年通りの実績となった。 空梅雨だったことから、上旬はスイカ等が比較的出荷量が良かったが、下旬には単価が下がり、市場に残っている様子が見られた。
商店街	水戸	天候や選挙の影響により、売上が減少した。
非製造業	自動車整備	組合員の事業場の車両在庫状況指数である継続検査台数（持込検査）の対前年同月比は、微増となったが、未だコロナ以前の水準には戻っていない。 エンジンオイル等の油脂類の価格高騰が、収益面を悪化させている。
	旅館、ホテル	全体的に人手不足が見受けられ人材確保が難しい状況となっている。また、物価高騰による消費マインドの低下、万博により近畿エリアに顧客が集中するなどにより、全体的に利益を確保することが難しく状況となっている。笠間地区ではビジネスの客層が増加傾向にあり、インバウンドの顧客も全体の10%ほどとなっている。水戸市内のホテルではサッカー大会の団体により売上がプラスに転じているところもみられる。筑波山地区では例年通り、幼稚園のお泊り保育、高等学校のスポーツ合宿による顧客が多く見られた。インバウンドの宿泊は皆無だが、日帰りの利用は見られる。気温が高いことから、登山客も例年より少なく感じている。大子地区ではインバウンドが落ち込みを見せており、ファミリー層による利用が中心となっている。
	ビル管理	売上高は増加しているが、労務費・資機材消耗品費等の上昇により利益の増加には及ばない状況が続いている。
建設業	総合	公共事業（県・市）の予算減少により発注予定件数、金額が減少しており業績の見通しが非常に厳しい状況となっている。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和7年7月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
運輸業	軽貨物自動車	7月の組合員数は1名減 (前年同月比) の96名、車両台数は2台減 (前年同月比) の124台となった。運送売上高については前年同月比113.9%と13.9%増の実績となった。 全国赤帽自動車運送協同組合連合会の7月の組合員数は17名減 (前年同月比) の5,837名、車両台数は19台減 (前年同月比) の6,987台となっている。
	一般貨物自動車	主要顧客の発送物用は、製品の一部で増加しているものはあるものの全体としては低調に推移している。運賃は値上げされたが、人件費上昇や車両価格等経費も高く、燃料価格については高値で安定しており、収益は厳しい状況が続いている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	清酒	昨年からの急激な米価格の高騰により加工業者は苦境に陥っている。行政には米価の歴史的な高騰により経営が圧迫されている酒造への原料米購入資金の補助金の検討をお願いしたい。
窯業・土石製品	コンクリート製品	公共工事費 (土木) の拡充
小売業	燃料	<ul style="list-style-type: none"> 揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油補助に対する消費者に対する十分な説明、補助事業の今後の見通しの事業者向けの説明会 物価上昇、円安への対策 暫定税率分の軽油に係る地方税への適切な対応
建設業	総合	公共工事予算の確保

月次景況調査 7月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	7月	6月	前月比	7月	6月	前月比	7月	6月	前月比
景 況	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	▲ 32.0	▲ 32.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0
売 上 高	▲ 10.2	▲ 10.2	0.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 4.0	4.2	0.0	4.2
収 益 状 況	▲ 22.4	▲ 32.7	10.3	▲ 28.0	▲ 40.0	12.0	▲ 16.7	▲ 25.0	8.3
販 売 価 格	16.3	18.4	▲ 2.1	0.0	12.0	▲ 12.0	33.3	25.0	8.3
取 引 条 件	▲ 10.2	▲ 12.2	2.0	▲ 16.0	▲ 20.0	4.0	▲ 4.2	▲ 4.2	0.0

中小企業月次景況調査(令和7年7月)DI値(前年同月比)

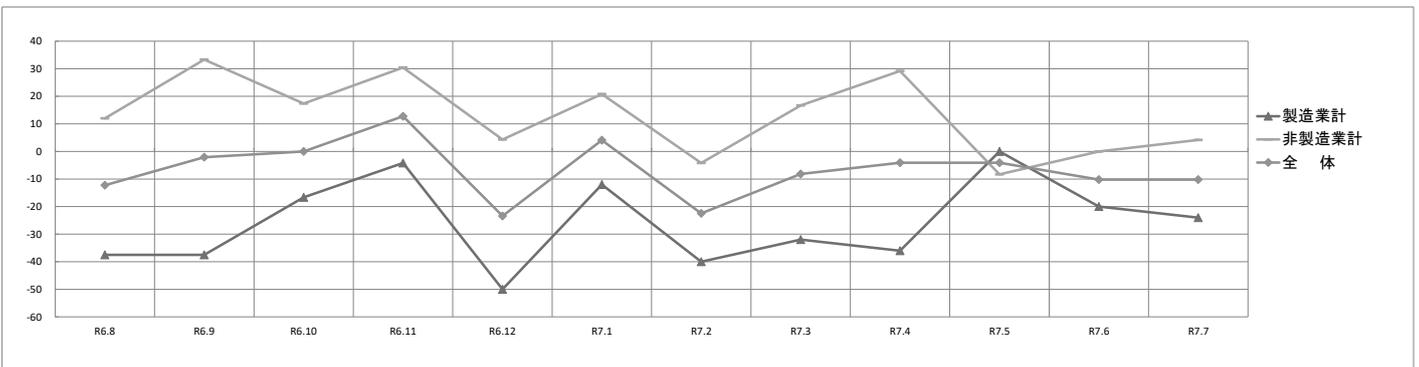
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)																
		増加	不変	減少		業界数	増加	不変		減少	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化		業界数	好転	不変		悪化	業界数	上昇		不変	悪化	業界数	増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数						
製造業	食料品	△ 25.0	1	4	3	8	△ 37.5	0	5	3	8	50.0	4	4	0	8	0.0	1	6	1	8	△ 25.0	1	4	3	8	△ 25.0	0	6	2	8	△ 25.0	0	6	2	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 25.0	1	4	3	8
	繊維工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	輸送機器	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3
製造業計	△ 24.0	2	15	8	25	△ 28.0	1	16	8	25	0.0	4	17	4	25	△ 16.0	1	19	5	25	△ 28.0	2	14	9	25	△ 24.0	0	19	6	25	△ 28.0	0	18	7	25	△ 24.0	0	19	6	25	△ 32.0	1	15	9	25	
非製造業	卸売業	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3					0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	
	小売業 (商店街含む)	9.1	3	6	2	11	9.1	1	10	0	11	18.2	3	7	1	11	△ 9.1	1	8	2	11	9.1	2	8	1	11	0.0	1	9	1	11					9.1	1	10	0	11	0.0	1	9	1	11	
	サービス業	33.3	1	2	0	3					33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3					△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3		
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5					60.0	3	2	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 40.0	0	3	2	5	△ 20.0	0	4	1	5					0.0	1	3	1	5	△ 20.0	0	4	1	5		
	運輸業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2					△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	4.2	5	15	4	24	7.1	1	13	0	14	33.3	9	14	1	24	△ 4.2	1	21	2	24	△ 16.7	2	16	6	24	△ 8.3	1	20	3	24					△ 4.2	2	19	3	24	△ 25.0	1	15	7	24	
全体	△ 10.2	7	30	12	49	△ 15.4	2	29	8	39	16.3	13	31	5	49	△ 10.2	2	40	7	49	△ 22.4	4	30	15	49	△ 16.3	1	39	9	49	△ 28.0	0	18	7	25	△ 14.3	2	38	9	49	△ 28.6	2	30	16	49	

D I 値推移表 (R6. 8月 ~ R7. 7月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
食料品製造業	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	14.3	▲ 42.9	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 17.6	▲ 47.1	▲ 35.3	▲ 35.2	5.8	▲ 23.5	▲ 23.5
製造業計	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 50.0	▲ 12.0	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 36.0	0.0	▲ 20.0	▲ 24.0
卸売業	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	7.7	50.0	27.3	54.5	9.1	45.5	9.1	9.1	54.5	▲ 27.3	▲ 9.1	9.1
サービス業	50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	33.3	33.3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3
建設業	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0
非製造業計	12.0	33.3	17.4	30.4	4.3	20.8	▲ 4.2	16.7	29.2	▲ 8.3	0.0	4.2
全体	▲ 12.2	▲ 2.1	0.0	12.8	▲ 23.4	4.1	▲ 22.4	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 10.2

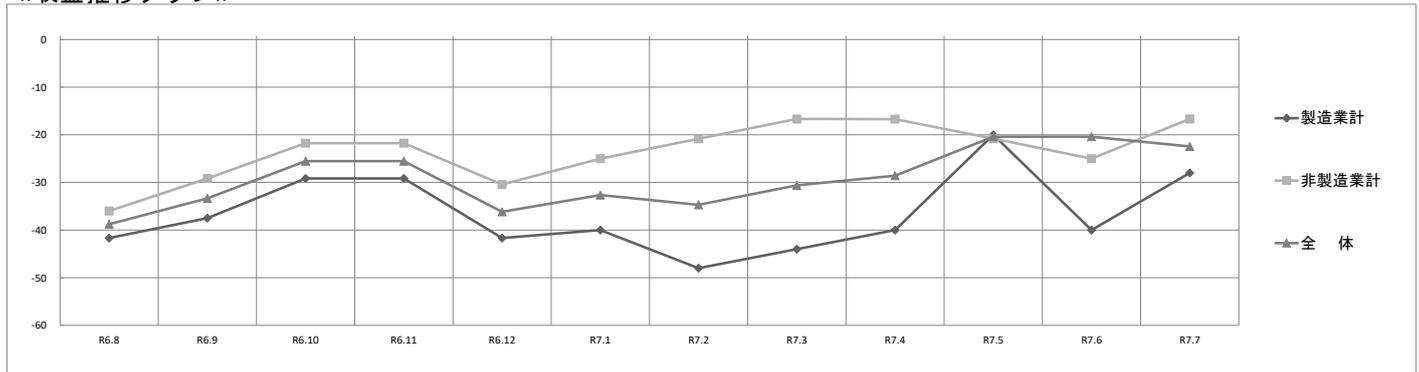
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
食料品製造業	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 11.7	▲ 41.1	▲ 29.4
製造業計	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 44.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 28.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
非製造業計	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 16.7
全体	▲ 38.8	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 25.5	▲ 36.2	▲ 32.7	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 22.4

《収益推移グラフ》

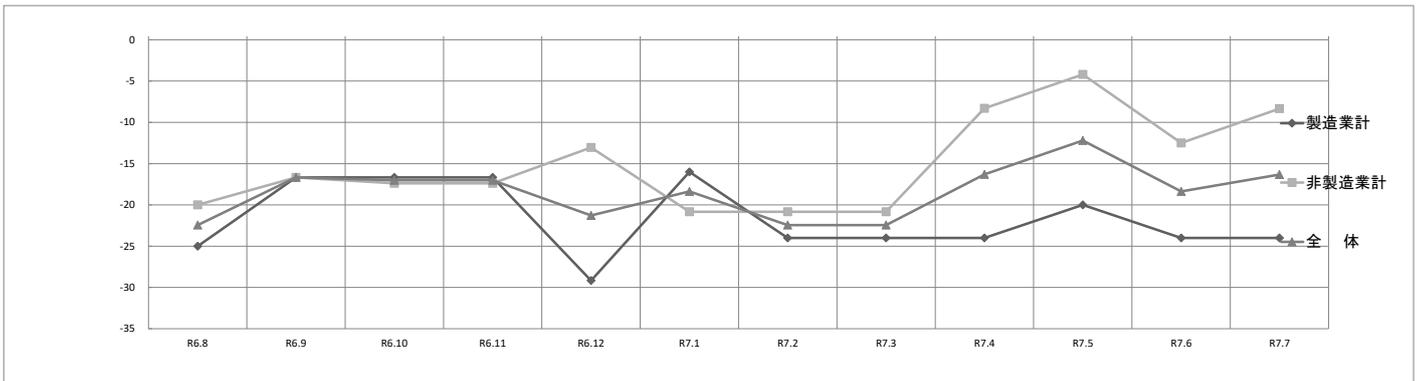


D I 値推移表 (R6. 8月 ~ R7. 7月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
食料品製造業	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 11.8	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 23.5
製造業計	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 16.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3
全体	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 21.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 16.3	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 16.3

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7
食料品製造業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 5.8	▲ 35.2	▲ 35.2
製造業計	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 32.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 36.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 32.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 30.4	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 25.0	▲ 25.0
全体	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 21.3	▲ 27.7	▲ 31.9	▲ 28.6	▲ 34.7	▲ 34.7	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6

《景況推移グラフ》

